

2021年1～6月実施分「昇給・ベースアップ実施状況調査結果」の概要

2022年1月18日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：制度昇給やベースアップなど月例賃金引上げの実態と動向を把握し、今後の参考とするために1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業2,059社

調査時期：2021年6月30日～8月31日

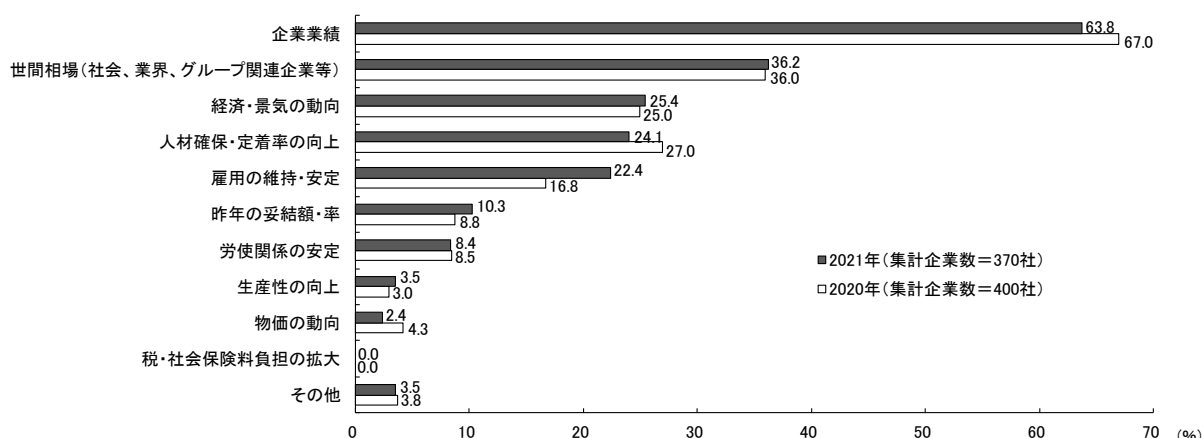
回答状況：集計企業数461社（有効回答率22.4%、製造業49.0%、非製造業51.0%、従業員500人以上73.8%）

II. 調査結果の概要

1. 賃金決定にあたって主として考慮した要素（2つ回答）

「企業業績」（63.8%）が最も多く、「世間相場」が続く傾向に変化はない。一方で、「人材確保・定着率の向上」が減少（24.1%、前年比マイナス2.9ポイント）し、「雇用の維持・安定」が増加（22.4%、同プラス5.6ポイント）するなど、若干の変化が見られた（図表1）。

図表1 賃金決定にあたって主として考慮した要素（2つ回答）



注：集計企業数を100.0として各項目を回答した企業の割合を示したもの

2. 月例賃金引上げの実施状況

2014年から2019年まで「昇給・ベースアップともに実施」した企業は5割超で推移してきたが、2020年は39.2%、2021年は30.9%に減少した。ただし、「昇給のみ実施」した企業が69.1%に上っており、2014年から8年連続で、すべての回答企業が定期昇給や賃金カーブ維持分の昇給、ベースアップなど、何らかの方法により月例賃金の増額改定を実施している（図表2）。

図表2 月例賃金引上げの実施状況 —組合員平均—

暦年	集計企業数	昇給・ベア ともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベア ともに実施せず	月例賃金の 引下げ
2014年	224社	53.1%	46.9%	0.0%	0.0%
15	219社	64.8%	35.2%	0.0%	0.0%
16	222社	55.4%	44.6%	0.0%	0.0%
17	224社	58.9%	41.1%	0.0%	0.0%
18	218社	66.5%	33.5%	0.0%	0.0%
19	221社	62.0%	38.0%	0.0%	0.0%
20	212社	39.2%	60.8%	0.0%	0.0%
21	220社	30.9% (68社)	69.1% (152社)	0.0% (0社)	0.0% (0社)

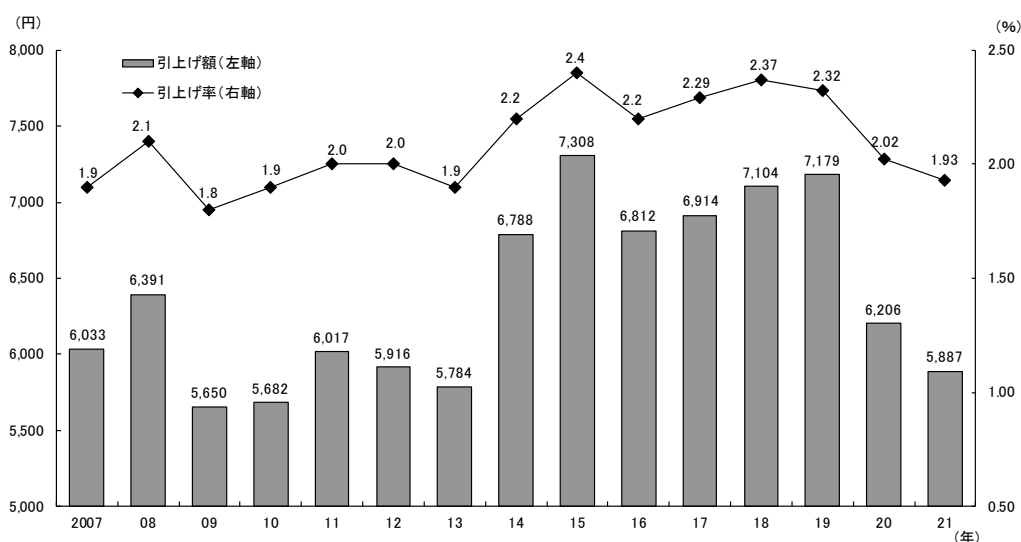
注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計
 (3)小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある

3. 月例賃金引上げ状況の推移

(1) 引上げ額・率の推移

2021年の月例賃金の引上げ額・率は5,887円・1.93%となり、2013年以来8年ぶりに6,000円・2%を下回った（図表3-1）。

図表3-1 月例賃金の引上げ額・率の推移 —組合員平均—



注：(1)月例賃金の引上げには、定期昇給や賃金カーブ維持分、昇格・昇進昇給、ベースアップ、諸手当の引上げ等が含まれる
 (2)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）
 (3)2017年以降の引上げ率は、小数点第2位まで算出

(2) 昇給・ベースアップの区別のある企業における引上げ状況

2021年の月例賃金の引上げ額・率（6,038円・1.96%）の内訳は、昇給が5,672円・1.84%、ベースアップが366円・0.12%であった。昇給は5,000円台半ばから6,000円台前半で推移する傾向に変わりはなく、ベア分は2年連続して1,000円未満、0.1%台となった（図表3-2）。

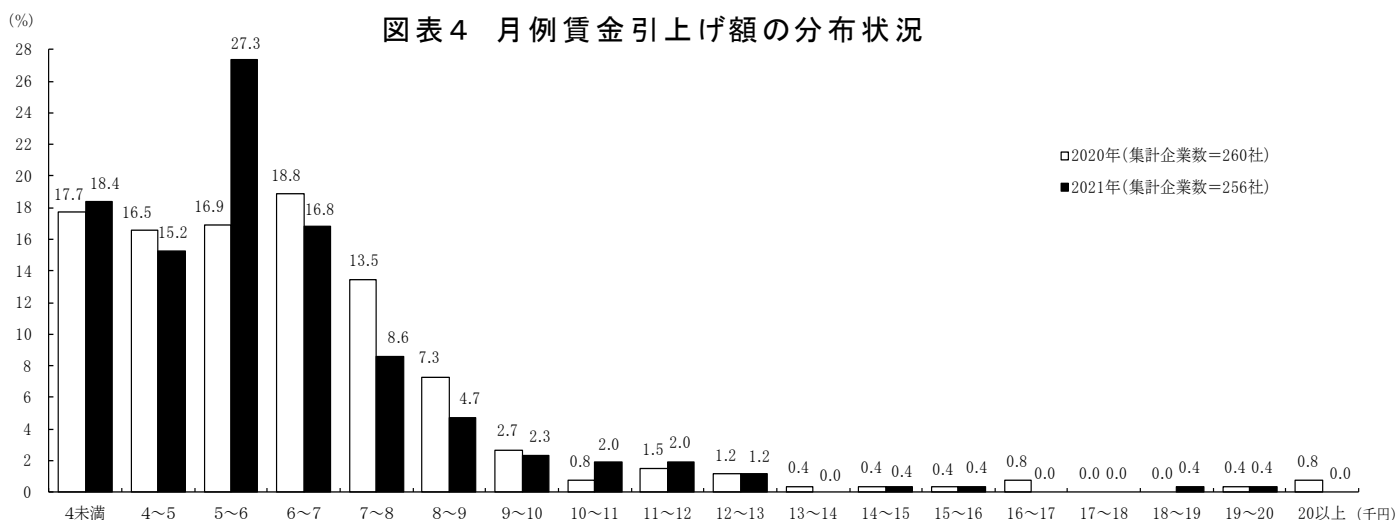
図表3-2 月例賃金の引上げ状況の推移 —組合員平均—

暦年	集計企業数	昇給		ベースアップ		月例賃金引上げ	
		金額	引上げ率	金額	引上げ率	金額	引上げ率
2014年	224	6,059 (86.6)	1.96	935 (13.4)	0.30	6,994 (100.0)	2.26
15	219	6,001 (81.7)	1.95	1,340 (18.3)	0.44	7,341 (100.0)	2.39
16	222	6,071 (87.9)	1.96	838 (12.1)	0.27	6,909 (100.0)	2.23
17	224	5,880 (85.8)	1.93	971 (14.2)	0.32	6,851 (100.0)	2.25
18	218	5,623 (80.1)	1.86	1,399 (19.9)	0.46	7,022 (100.0)	2.32
19	221	5,984 (83.8)	1.94	1,153 (16.2)	0.37	7,137 (100.0)	2.31
20	212	5,663 (91.7)	1.83	511 (8.3)	0.17	6,174 (100.0)	2.00
21	220	5,672 (93.9)	1.84	366 (6.1)	0.12	6,038 (100.0)	1.96

注：(1)「昇給」は「ベースアップ」以外の月例賃金引上げ総額（昇進・昇格昇給額を含む）
 (2)昇給とベースアップの区別がある企業を対象に集計したものであり、図表3-1とは異なる
 (3)（ ）内は月例賃金引上げに対する昇給およびベースアップの割合
 (4)引上げ率は、各年における集計企業の所定内賃金をもとに算出（集計企業は各年で異なる）

4. 月例賃金の引上げ額の分布状況

「5,000円台」（27.3%）が前年比プラス10.4ポイントと増加して最も多く、次いで「4,000円未満」（18.4%）、「6,000円台」（16.8%）となった。また、10,000円以上の割合は6.8%で、前年（6.7%）とほぼ同水準となった（図表4）。



注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合がある

以上